



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

2024年3月期決算説明資料

2024年7月18日
東京産業株式会社



CONTENTS

目次

- 00** 過年度修正の経緯
- 01** 2024年3月期 実績
- 02** 2025年3月期 計画
- 03** 中期経営計画の進捗
- 04** 基本情報

00

過年度修正の経緯

01 2024年3月期 実績

02 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

過年度決算修正の経緯



	経緯
2023年9月	<u>2024年3月期第2四半期決算の過程で、太陽光発電案件に係る長期未収入金に対する担保資産の一部が当社の承諾なく譲渡されていた事実を確認</u>
2023年11月	長期未収入金の回収可能性評価、同一の関係者が関与する太陽光発電案件で購入したID権利の資産性・収益性評価に関連し、 <u>事実経緯の正確な把握と財務諸表への影響の検討等を行うため外部調査委員会を設置</u>
2023年11月	<u>当社が元請として受注する別の太陽光発電工事請負案件において、下請業者が建設請負工事で生じた追加の工事原価の負担等から、二次下請業者への工事代金を支払えず、工事の遂行が困難になっている事実を確認</u>
2024年1月	追加工事に係る費用負担に関連して工事原価の増額に伴う工事原価総額の見積り変更が適切に処理されていなかった可能性があるという新たな事実と疑いについての新規調査の必要と判断、 <u>外部調査委員会へ追加調査を委嘱</u>
2024年4月	外部調査委員会の最終調査報告書受領 <u>過年度の有価証券報告書等の訂正報告書提出、決算短信の訂正を公表</u>

過年度決算修正の概要



- ▶ 太陽光発電案件に係る長期未収入金の回収可能性低下に伴う貸倒引当金繰り入れ**①**
- ▶ 太陽光発電工事請負案件に係る工事原価増額に伴う工事原価総額の見積もり変更**②**
- ▶ 同案件の工事進行基準における進捗率の再算定に伴う修正**③**
- ▶ 同案件の会計処理を工事進行基準から原価回収基準へ切り替えたことに伴う修正**④**

財務諸表(損益計算書)への影響額

単位:億円	2022年3月期		
	修正前	修正額	修正後
売上高	588	△29	558
売上原価	507	△28	478
売上総利益	80	△1	79
営業利益	24	△1	23
経常利益	26	△1	25
特別損益	△3	0	△3
当期純利益	12	0	11

2023年3月期		
修正前	修正額	修正後
638	15	654
543	39	583
95	△23	71
31	△23	7
33	△23	9
△19	△37	△57
4	△54	△49

再発防止策



- ▶ 調査報告書での指摘等を踏まえ、不適正開示及び多額の損失計上に係る再発防止策(改善措置)を策定
- ▶ 不正事案に関連し実行中の再発防止策と併せ徹底し、リスク管理強化を図る

項目	主な具体策
① 再発防止に向けた改善措置実施体制の整備	・ 企画・管理部門の管掌役員をリスク管理担当役員として選任 ・ 改善措置の進捗状況は監査室が月次で評価し取締役会等へ報告
② 当社が十分な知見を有しないビジネスに取り組む際のリスク評価と対応強化	・ 取り組むべきでない案件を明確化 ・ 新設するリスク評価会議が案件リスクを多角的に審議、その上で意思決定機関である本部長会が深度ある議論を実施
③ 会計リテラシーを向上させる施策の実施とその徹底強化	・ 全役職員への会計に関する研修、管理職以上の役職員を対象としたリスクマネジメント研修等を実施
④ 想定外に発生した事象の検討強化	・ 留意を要する案件についてはリスク評価会議において継続的にモニタリングを行い、本部長会・取締役会へ毎月報告

00 過年度修正の経緯

01 2024年3月期 実績

02 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

決算概要 損益及び配当状況



- ▶ 太陽光発電工事請負案件に関連する債権の資産性再評価、原価の見直し等、及び海外ビジネスでの債権に対する貸倒引当金を主因として営業損失、経常損失を計上（営業損益の押し下げ額は太陽光関連で約55億円、海外関連で約13億円）
- ▶ 特別調査費用を特別損失として計上、投資有価証券売却益があるも、当期純損益は前期に引き続き赤字
- ▶ 年間配当金は、中期経営計画の目標「早期にDOE4.0%を達成」の観点から期初予想通り一株当たり36円(DOE4.6%)

単位:億円

	2023/3	2024/3	前年同期比
売上高	654	650	△4
売上総利益	71	70	△1
営業利益(△は営業損失)	7	△45	△52
経常利益(△は経常損失)	9	△40	△49
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は当期純損失)	△49	△15	—
一株当たり当期純利益(円) (△は一株当たり当期純損失)	△191.22	△60.96	—
年間配当金(円)	30.0	36	+6

※2023年3月期、2024年3月期ともに当期純損失のため、親会社に帰属する当期純利益と一株当たり当期純利益は前年同期比の記載をしておりません。

決算概要 財政状態



単位:億円

	2023/3	2024/3	前年 同期比	主な増減要因
流動資産	561	556	△5	政策保有株式の売却等により現金及び預金が31億円増加
現金及び預金	79	110	+31	
固定資産(※2)	199	251	+52	
資産合計	760	807	+47	

※2 固定資産には繰延資産も含む

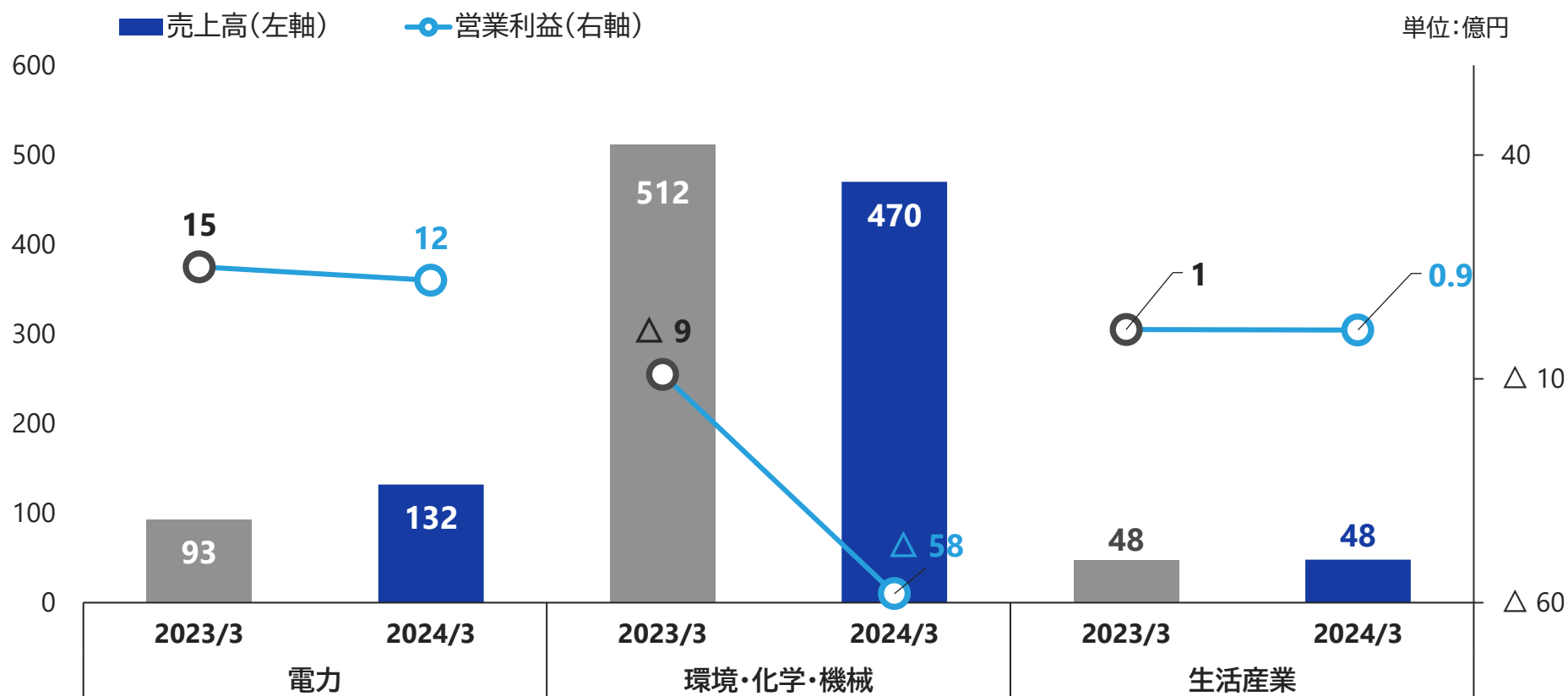
流動負債	464	518	+54	- 太陽光発電工事請負案件に係る一時的な建て替え支払のため、有利子負債が36億円増加 - 当期純損失を計上した結果、純資産が14億円減少
短期借入金	95	128	+33	
固定負債	84	90	+6	
社債、長期借入金	66	68	+2	
純資産	212	198	△14	
総資産	760	807	+47	

自己資本比率	27.9%	24.6%	△3.3%	
--------	-------	-------	-------	--

決算概要 セグメント別業績



- ▶ 電力事業 : 基幹業務である発電設備の保守・メンテナンスが引き続き堅調であったこと、バイオマス燃料の供給先増加等が寄与し増収となるも、販管費増を吸収できず減益
- ▶ 環境・化学・機械事業 : 引き続き国内の生産設備投資や保守・リプレイス需要は堅調であるものの、太陽光関連ビジネス等での売上原価の見直しと貸倒引当金の計上を行った結果、大幅赤字
- ▶ 生活産業事業 : 環境配慮型原料を使用した包装資材等の販売が堅調に推移し、売上・利益共に横ばい



事業領域別実績① 火力

- ▶ 基幹業務から派生した取引が増加したことにより増収
- ▶ 新たに大口火力発電プラントの建設工事を受注、完成後の長期メンテナンス契約と合わせて今期以降の業績に寄与する見込み

業務内容

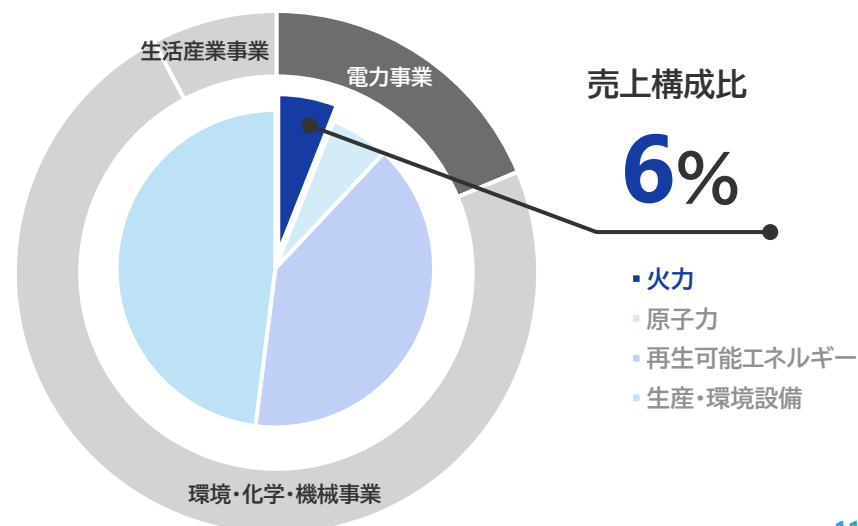
- 火力発電関連設備新設・更新
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス



連結売上高

(単位:億円)

2023/3	2024/3	前年同期比
43	44	+1



事業領域別実績② 原子力等

- ▶ 原子力発電所の保守・メンテナンス及び再稼働支援等、代理店業務を開始
- ▶ 再処理工場向け大規模安全対策工事(耐震、火災対策等)、及び同対策工事から派生した付帯業務の他、プラントメーカー向けの設備納入等により増収

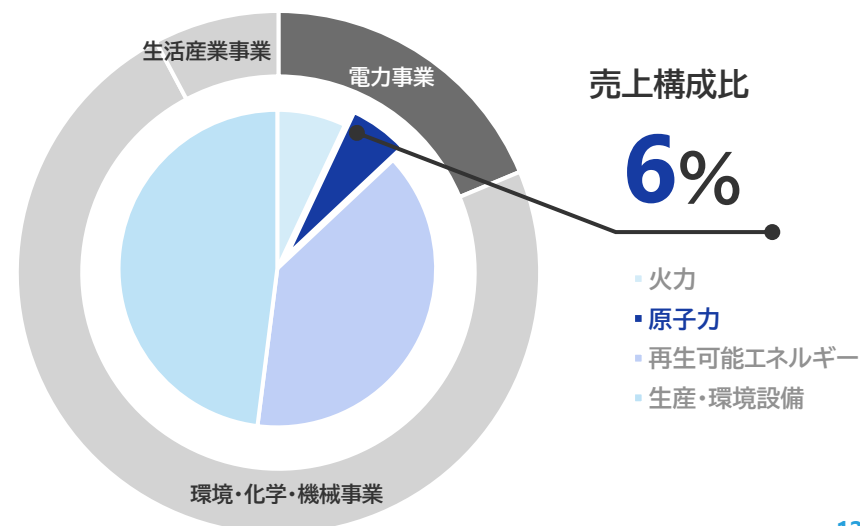
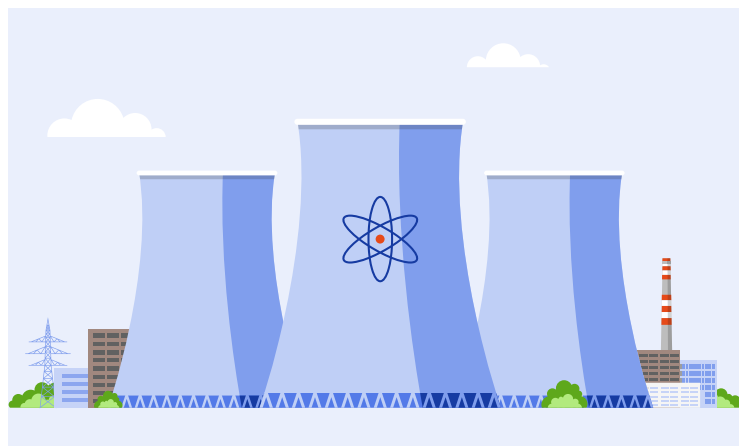
業務内容

- 再処理工場・原子力発電所の保守・メンテナンス・リプレイス工事
- 原子力発電所の廃止措置関連
- プラントメーカー向け設備納入

連結売上高

(単位:億円)

2023/3	2024/3	前年同期比
29	42	+13



事業領域別実績③ 再生可能エネルギー



- ▶ 太陽光関連は自社の売電収入が堅調に推移するも、建設請負工事に関連し多額の損失を計上
- ▶ バイオマス関連は発電所の新設工事の進捗、燃料供給ビジネスにおける採算性の高いスポット案件が業績に寄与した他、木質ペレットの長期契約を締結

業務内容

バイオマス・太陽光・地熱等の発電にかかわる

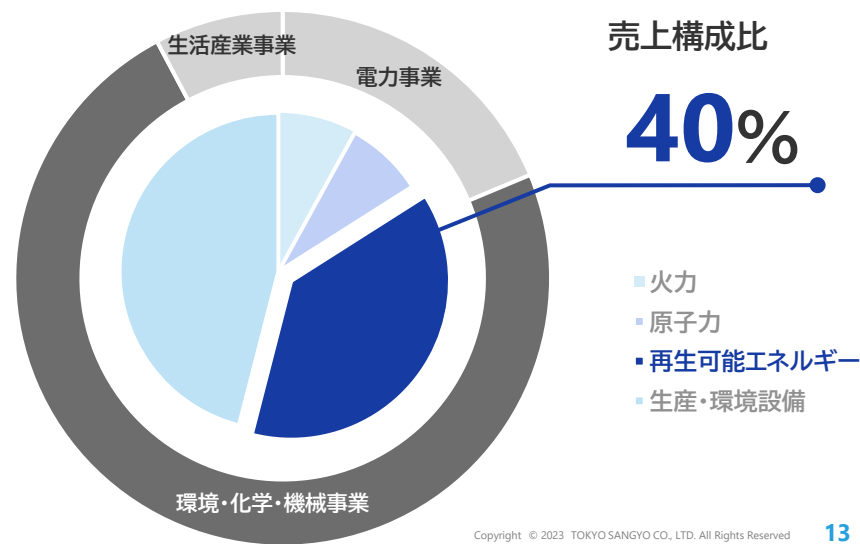
- 建設請負工事
- 自社発電、PPA
- O&M
- 燃料供給



連結売上高

(単位: 億円)

2023/3	2024/3	前年同期比
284	251	△33



事業領域別実績④ 生産・環境設備

- ▶ 引き続き国内の生産設備投資や保守・リプレイス需要は堅調
- ▶ 自動車産業向けEV関連設備等の輸出案件や欧州等からの輸入案件の受渡が牽引

業務内容

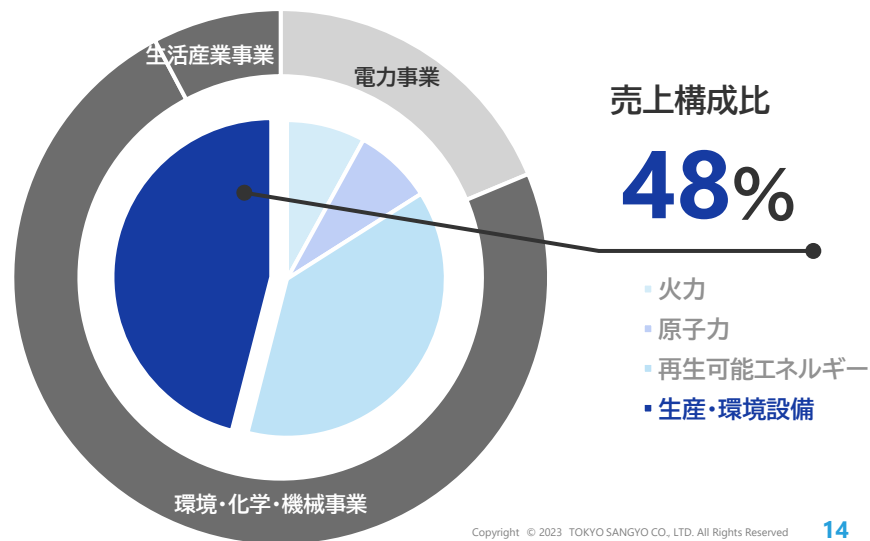
- 化学・食品・医薬・自動車関連各種機械・設備
- ごみ・水処理・CO₂削減関連設備
- 環境配慮型資材



連結売上高

(単位:億円)

2023/3	2024/3	前年同期比
296	311	+15



I. 2024年3月期 実績 主なトピックス



▶ 中期経営計画コア5の実現に向け、具体的施策を実行

公表	トピックス	狙い
2023年12月	菱棟機械(上海)有限公司設立	中国企業の海外進出需要の取り込み
2024年2月	GGL認証を受けたPKS燃料の初調達	バイオマス燃料供給事業のサプライヤー網拡充
2024年2月	投資有価証券の売却	政策保有株式の見直し、圧縮
2024年3月	阿賀野市太陽光発電設備の売却決定	太陽光関連ビジネスを巡る資産構成の見直し

00 過年度修正の経緯

01 2024年3月期 実績

02 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

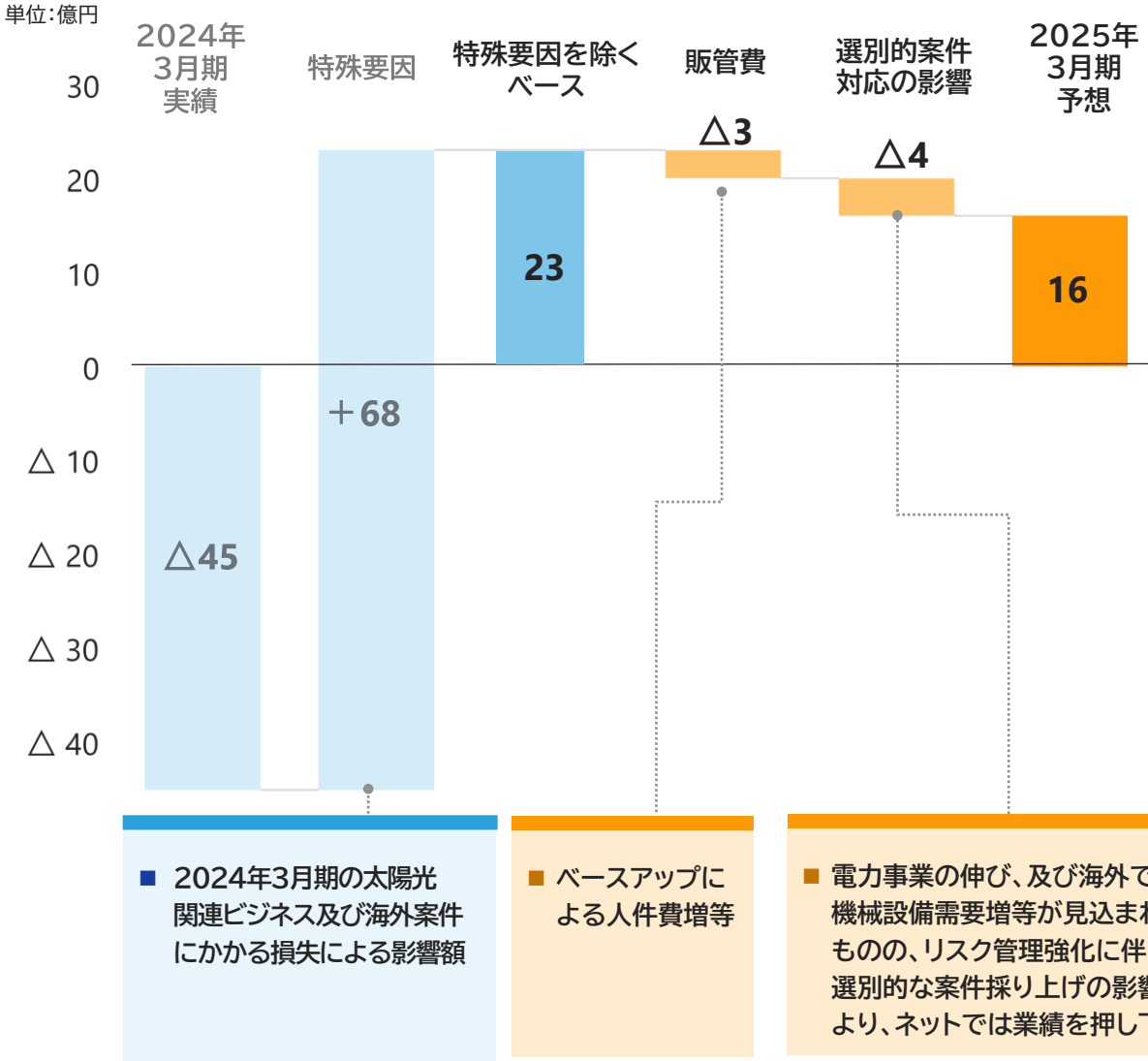
04 基本情報

2025年3月期計画



指標	2025/3	2024/3 対 比
連結 売上高	560億円	△90億円
連結 営業利益	16億円	+61億円
連結 当期純利益	31億円	+46億円

営業利益



※当期純利益は太陽光発電設備にかかる固定資産売却益を見込む

00 過年度修正の経緯

01 2024年3月期 実績

02 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

中期経営計画の進捗 重点戦略(コア5)



▶ 中期経営計画初年度における重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2024年3月期の進捗
エネルギーtransitionへの積極関与	▶ 原子力発電所の代理店業務開始 ▶ バイオマス燃料の供給先プラント拡大 ▶ 混焼に向けたフィジビリティスタディへの参画
サステナブル社会構築に資する事業創出	▶ CO2削減新技術関連では当社出資先iFactoryの開発設備のマーケティング等を継続 ▶ 食料自給関連では養殖事業者向けにエサやりバージ船等をマーケティング
グループ総合力強化	▶ 中国が関連する三国間貿易の商流取り込みを企図し、新たに中国に菱棟機械設立 ▶ 国内外グループガバナンス強化に向けた管理体制を強化、各社の課題を抽出
強靱な経営基盤の構築	▶ 不正事案を踏まえたコンプライアンス関連の再発防止策は計画通り実行 ▶ リスク管理強化策の骨子を策定(東証宛改善報告書の改善措置を盛り込み) ▶ 諸施策を通じ従業員の声を収集、ES向上や基盤強化に向けた課題抽出、順次対応
株主還元の拡充	▶ 太陽光関連資産や政策保有株式等の保有資産見直しを具体化 ▶ 期初予想通り1株あたり36円の配当を実施、DOE目標(4.0%)を達成

中期経営計画の見直し



- ▶ 損失事案を踏まえた太陽光関連ビジネス等への取り組み方針の見直し、再発防止に向けたリスク管理体制強化を踏まえ、中期経営計画の最終年度の財務目標を見直し
- ▶ 当社が知見を有しない領域での工事元請けビジネスの新規受注取り止め等、選別的な取り組みによる影響を考慮し、売上・利益を見直し
- ▶ DOE目標については従来の方針を堅持

指標	2027/3 (計画)	修正額	2024/3 (実績)
連結売上高	730億円	△270億円	650億円
連結営業利益 (△は営業損失)	25億円	△23億円	△45億円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	17億円	△18億円	△15億円
ROE	8%	△2%	—
DOE	4.0%以上	不変	4.6%

※2024年3月期は当期純損失のためROEは算出しておりません。

00 過年度修正の経緯

01 2024年3月期 実績

02 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報



▶ 創業75年をこえる機械総合商社

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業拠点	国内26ヶ所(子会社7社 関連会社2社) 海外27ヶ所(子会社11社 関連会社1社)

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受ける、商号を東京産業(株)に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

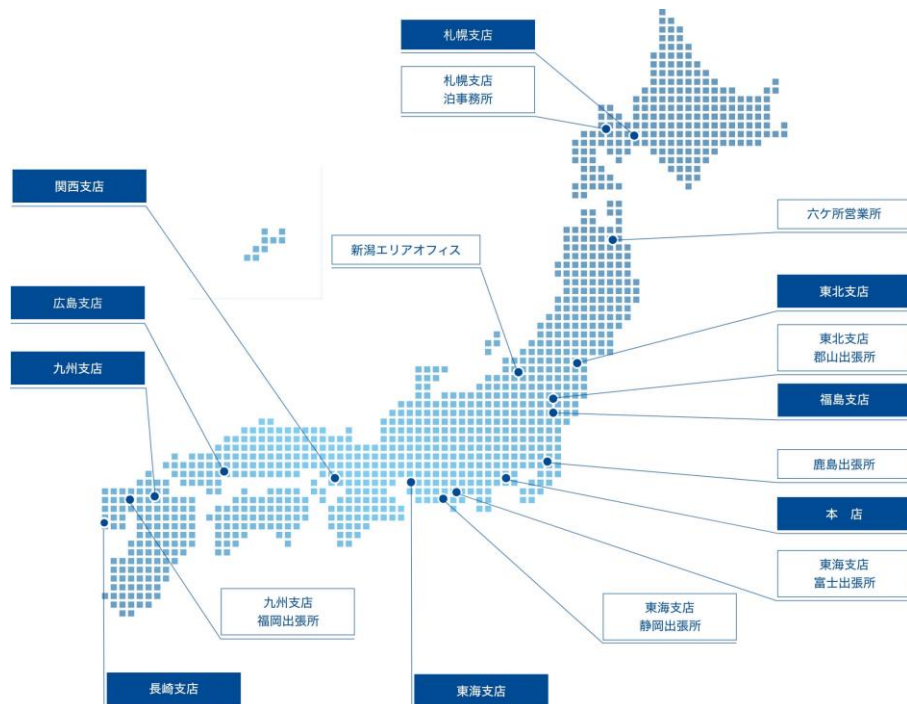
2024年3月31日現在

国内・海外ネットワーク



2024年3月31日現在

国内ネットワーク

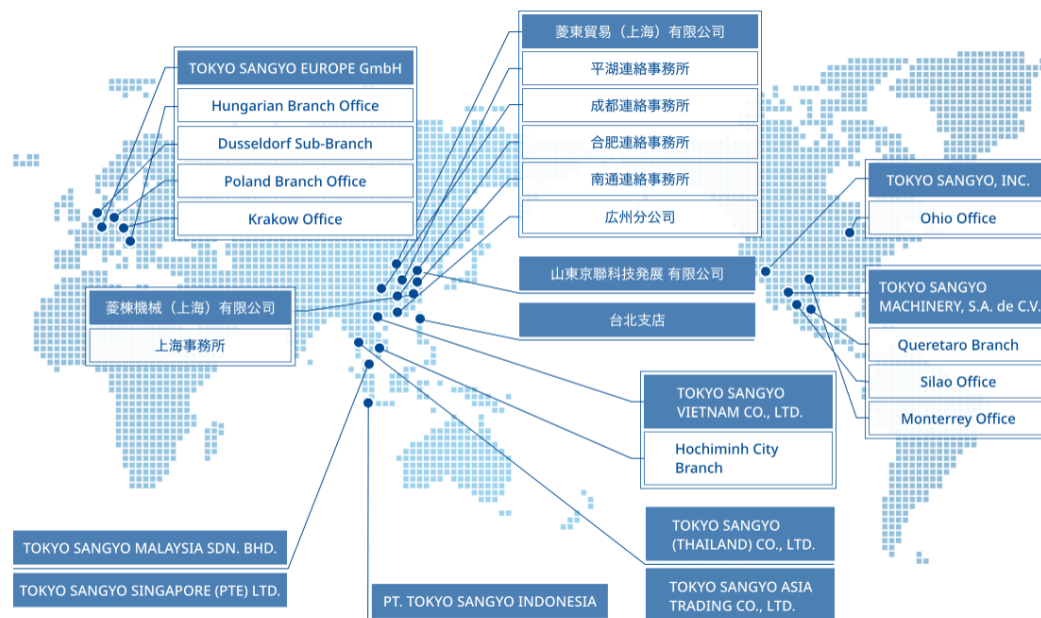


計26拠点

国内関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・イー・エッチ
- TRエナジー
- 開発65号匿名組合
- 会津こもれび発電所
- CO2削減

海外ネットワーク



計27拠点

東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL: 03-5656-0364 FAX: 03-3270-0680

Email: info@tscom.co.jp

T Scale
Up 2027

中期経営計画

T-ScaleUp2027

— グリーンな未来 新領域へ —



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。